

平成30年度

事業承継実態アンケート調査報告書

2018年9月25日 深谷商工会議所

目次

| | |
|---|----|
| 1. 調査概要 | 2 |
| 2. 回答者（事業所）情報 | 3 |
| 問1：業種 | 3 |
| 問2：従業員数 | 4 |
| 問3：代表者年齢 | 5 |
| 3. アンケート調査結果 | |
| 問4：後継者候補はいますか？ | 6 |
| 問5：問4で「はい」と回答。それは誰ですか？ | 7 |
| 問6：問4で「はい」と回答。候補者ご本人に会社を託す意思があることを明確に伝えていますか？ | 8 |
| 問7：問4で「はい」と回答。事業承継に向けて具体的な準備に着手していますか？ | 9 |
| 問8：問7で「はい」と回答。事業承継に取り組むきっかけは何でしたか？（複数回答可） | 10 |
| 問9：問7で「はい」と回答。事業承継の準備とは具体的に何ですか？（複数回答可） | 11 |
| 問10：問7で「はい」と回答。事業承継の準備期間をどれくらいに見込まれていますか？ | 12 |
| 問11：問7で「いいえ」と回答。事業承継の準備に着手できない理由は何ですか？（複数回答） | 13 |
| 問12：問4で「いいえ」と回答。事業承継を希望しますか？ | 14 |
| 問13：問12で「事業承継したい」を選ばれた方。どのような事業承継を希望しますか？ | 15 |
| 問14：問12で「廃業」を選ばれた方。廃業を考えている理由として最も近いものをお選びください。 | 16 |
| 問15：問12で「相談したい」を選ばれた方。事業承継について相談したい相手は誰ですか？ | 17 |
| 問16：事業承継の施策・支援について、興味がある内容はどれですか？ | 18 |
| 問17：問16の支援を受けたいですか？ | 19 |
| その他、ご意見など | 20 |
| 業種別/従業員数・業種別/後継者候補者有無・代表者年齢別/後継者候補者有無・ | |
| 後継者候補者分類別/後継者意思確認有無・後継者候補者分類別/事業承継準備状況・業種-従業員数/後継者なし-事業承継希望状況 | 22 |
| 4. まとめ | 28 |
| 5. 今後の取り組み | 29 |

調査概要

調査目的

会員事業所が脈々と培ってきた技術やノウハウ、知的財産、販路といった大切な財産の維持・継承など、市民生活、市内経済全体に関わる重要な問題と捉えており、会員事業所の事業承継の現状について、より詳細に把握し、今後の事業活動に活かすことを目的に実施する。

調査対象

2018年7月1日現在の会員事業所（2,039社）

調査手法

郵送法による自記式アンケート調査（返信封筒）

調査期間

2018年7月10日（火）～ 2018年7月31日（火）

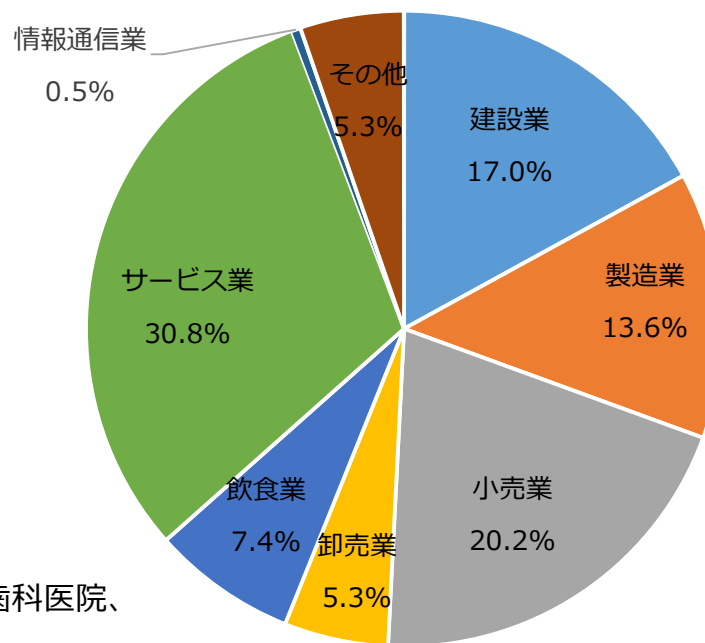
調査回収数・回収率

435件（社） / 21.3%

問1：業種

会員事業所2,039件にアンケートを送付したところ、返信数435件（回答率は21.3%）という結果となった。回答数はサービス業からが非常に多く、飲食業からの回答は非常に少数であった。

| Q1 | 回答数 | 回答割合 |
|-------|-----|--------|
| 建設業 | 74 | 17.0% |
| 製造業 | 59 | 13.6% |
| 小売業 | 88 | 20.2% |
| 卸売業 | 23 | 5.3% |
| 飲食業 | 32 | 7.4% |
| サービス業 | 134 | 30.8% |
| 情報通信業 | 2 | 0.5% |
| その他 | 23 | 5.3% |
| 総計 | 435 | 100.0% |



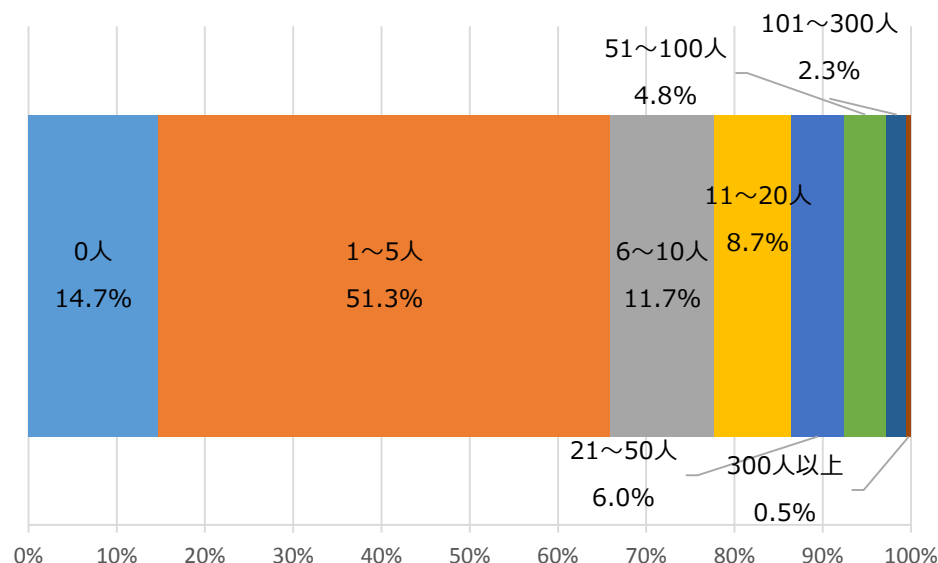
【その他の回答】

医療・接骨業、シルバー人材、園芸、農業、組合、歯科医院、観光協会、医療、教育、獣医、病院、眼科医院

問2：従業員数

回答者の事業規模として、1～5人が51.3%、次いで0人が14.7%であり、小規模事業者からの回答が非常に多かったと思われる。この数値からも、小規模事業者への伴走型支援は商工会議所としての責務であるとともに、事業承継を含めた支援を展開することが重要であると考えられる。

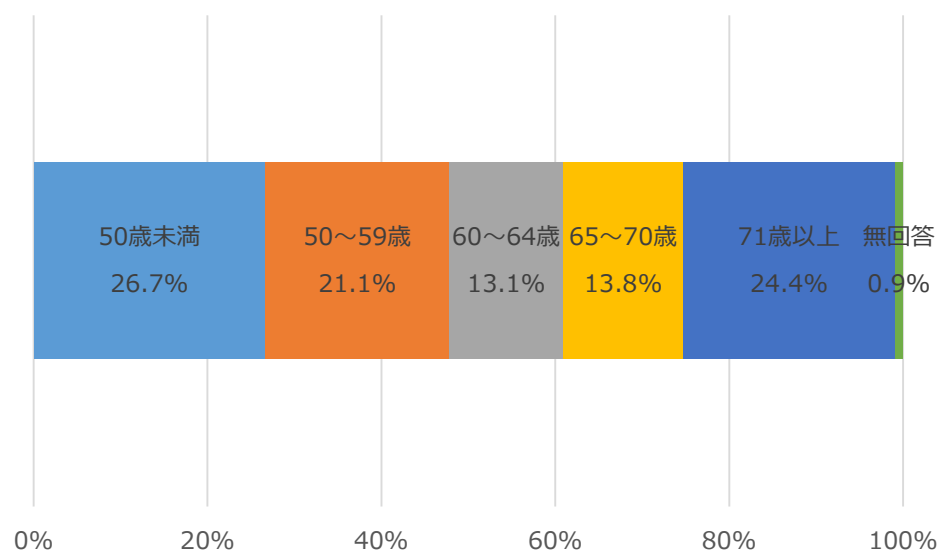
| Q2 | 回答数 | 回答割合 |
|----------|-----|--------|
| 0人 | 64 | 14.7% |
| 1～5人 | 223 | 51.3% |
| 6～10人 | 51 | 11.7% |
| 11～20人 | 38 | 8.7% |
| 21～50人 | 26 | 6.0% |
| 51～100人 | 21 | 4.8% |
| 101～300人 | 10 | 2.3% |
| 300人以上 | 2 | 0.5% |
| 総計 | 435 | 100.0% |



問3：代表者年齢

回答分布では、50歳未満の経営者からの回答が26.7%と1番高く、次いで71歳以上の24.4%であった。事業承継を本格的に考えなくてはならない60～64歳、65～70歳からの回答はともに13%台と非常に少なかった。

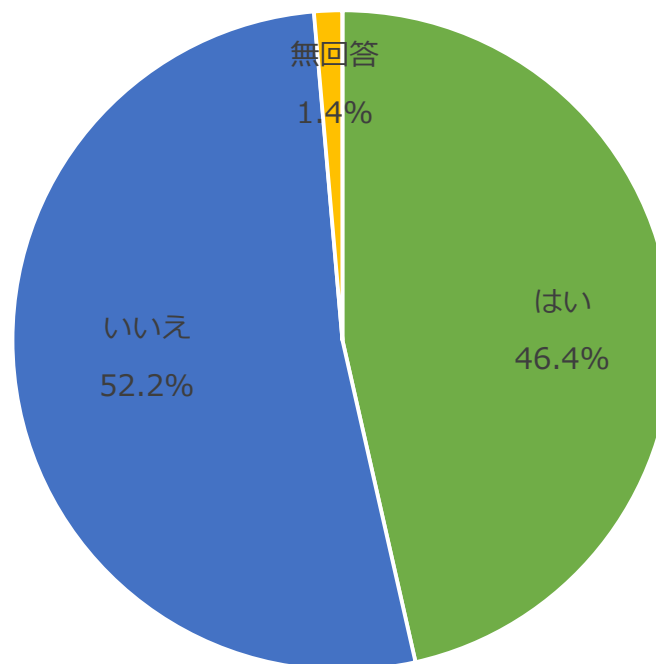
| Q3 | 回答数 | 回答割合 |
|--------|-----|--------|
| 50歳未満 | 116 | 26.7% |
| 50～59歳 | 92 | 21.1% |
| 60～64歳 | 57 | 13.1% |
| 65～70歳 | 60 | 13.8% |
| 71歳以上 | 106 | 24.4% |
| 無回答 | 4 | 0.9% |
| 総計 | 435 | 100.0% |



問4：後継者候補はいますか？

後継者の有無では、後継者が「いない」との回答が「いる」よりも5.8%上回り、会員事業所の後継者不足の深刻さが露呈される結果となった。

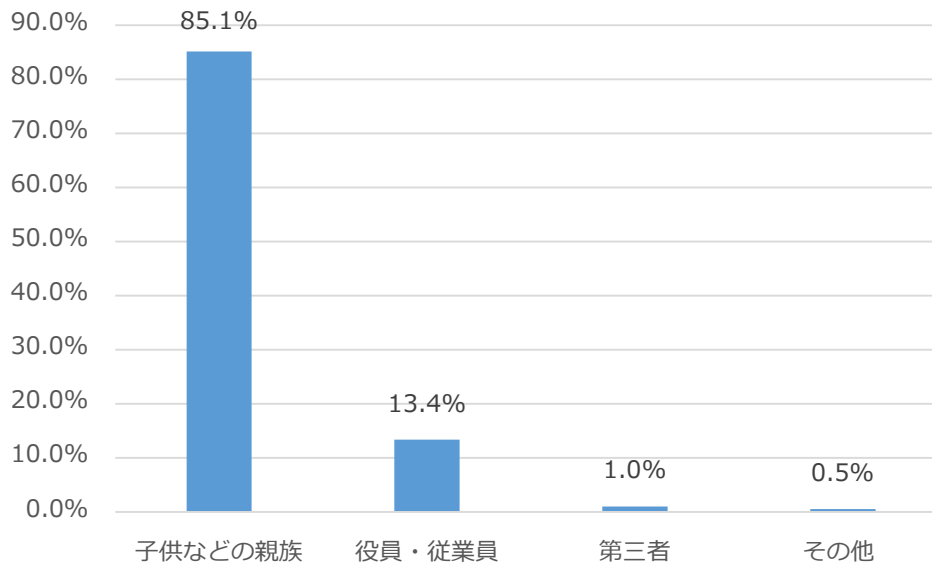
| Q4 | 回答数 | 回答割合 |
|-----|-----|--------|
| はい | 202 | 46.4% |
| いいえ | 227 | 52.2% |
| 無回答 | 6 | 1.4% |
| 総計 | 435 | 100.0% |



問5：問4で「はい」と回答。それは誰ですか？

後継者がいると回答した事業所のほとんどが、子供などへの親族承継を希望している。また、規模の大きい会社組織の事業所では、役員や従業員への承継を行うといった回答があったほか、事業を売却するという事業所からの回答もあった。

| Q5 | 回答数 | 回答割合 |
|---------|-----|--------|
| 子供などの親族 | 172 | 85.1% |
| 役員・従業員 | 27 | 13.4% |
| 第三者 | 2 | 1.0% |
| その他 | 1 | 0.5% |
| 総計 | 202 | 100.0% |

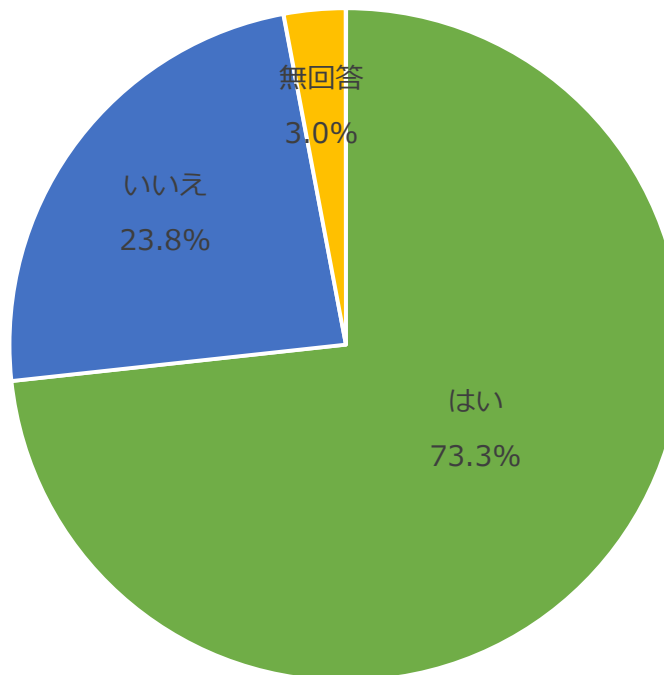


【その他の回答】
記入なし

問6：問4で「はい」と回答。候補者ご本人に会社を託す意思があることを明確に伝えていますか？

事業承継の第一歩でもある後継者の意思確認については、73.3%ができているとの回答であった。また、「意思を伝えていない」と回答をした事業所の理由について確認を行い、後継者との橋渡しを行うことも商工会議所の務めであるとする。

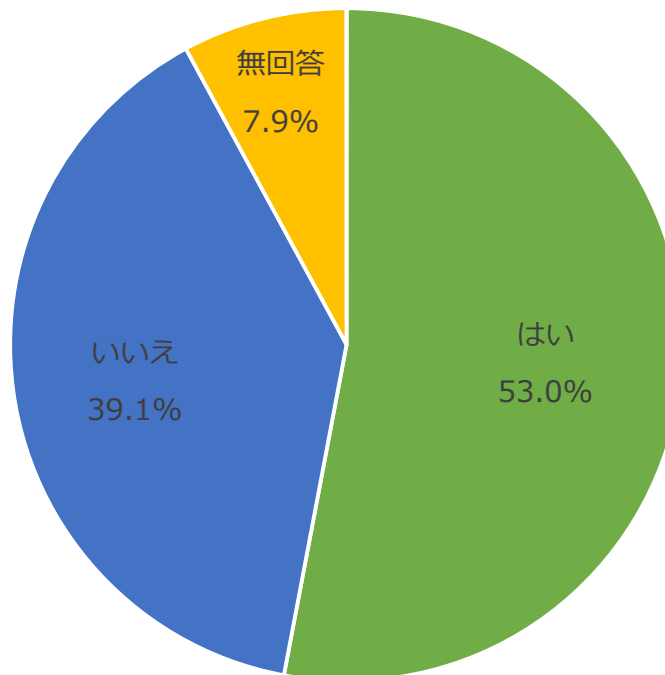
| Q6 | 回答数 | 回答割合 |
|-----|-----|--------|
| はい | 148 | 73.3% |
| いいえ | 48 | 23.8% |
| 無回答 | 6 | 3.0% |
| 総計 | 202 | 100.0% |



問7：問4で「はい」と回答。事業承継に向けて具体的な準備に着手していますか？

後継者への事業承継に関する意思確認ができている事業所であっても、準備まで着手している事業所は53.0%であった。今後は、できていないと回答した事業所に対して、商工会議所として経営革新計画や事業計画書作成などの支援により、事業承継に着手できる環境をつくる必要がある。

| Q7 | 回答数 | 回答割合 |
|-----|-----|--------|
| はい | 107 | 53.0% |
| いいえ | 79 | 39.1% |
| 無回答 | 16 | 7.9% |
| 総計 | 202 | 100.0% |



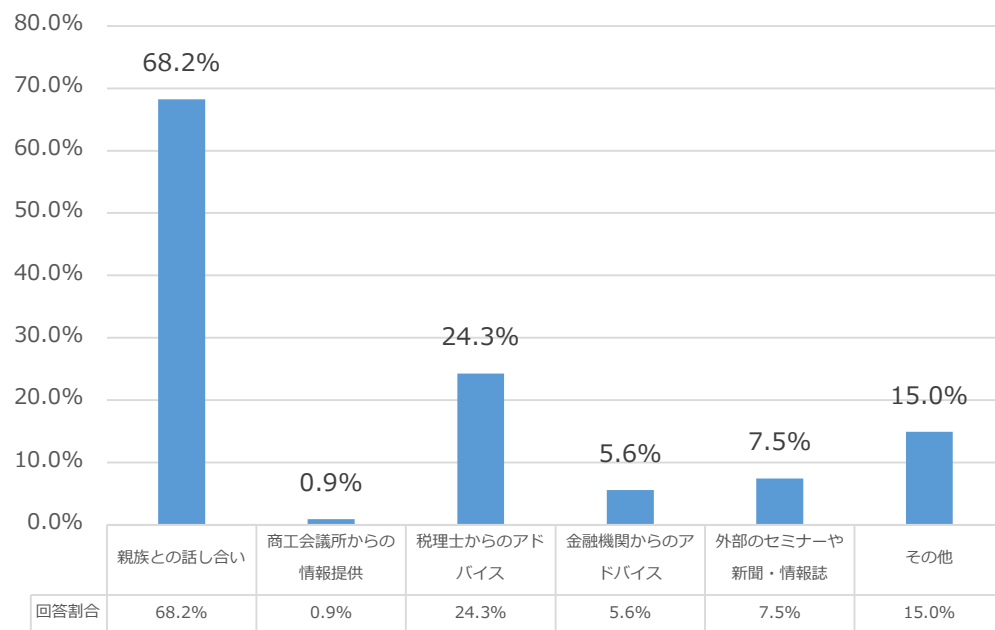
問8：問7で「はい」と回答。事業承継に取り組むきっかけは何でしたか？（複数回答可）

取り組むきっかけとして、親族との話し合いが68.2%と圧倒的に多く、次いで税理士からのアドバイスが24.3%、商工会議所からの情報提供は0.9%と非常に少なかった。事業承継支援に対し消極的な姿勢を改めるとともに支援メニューを整備・確立させ、この数値を改善させることが必須である。

| Q8 | 回答数 | 回答割合 |
|----------------|-----|-------|
| 親族との話し合い | 73 | 68.2% |
| 商工会議所からの情報提供 | 1 | 0.9% |
| 税理士からのアドバイス | 26 | 24.3% |
| 金融機関からのアドバイス | 6 | 5.6% |
| 外部のセミナーや新聞・情報誌 | 8 | 7.5% |
| その他 | 16 | 15.0% |
| Q7-はい 回答 | 107 | |

【その他の回答】

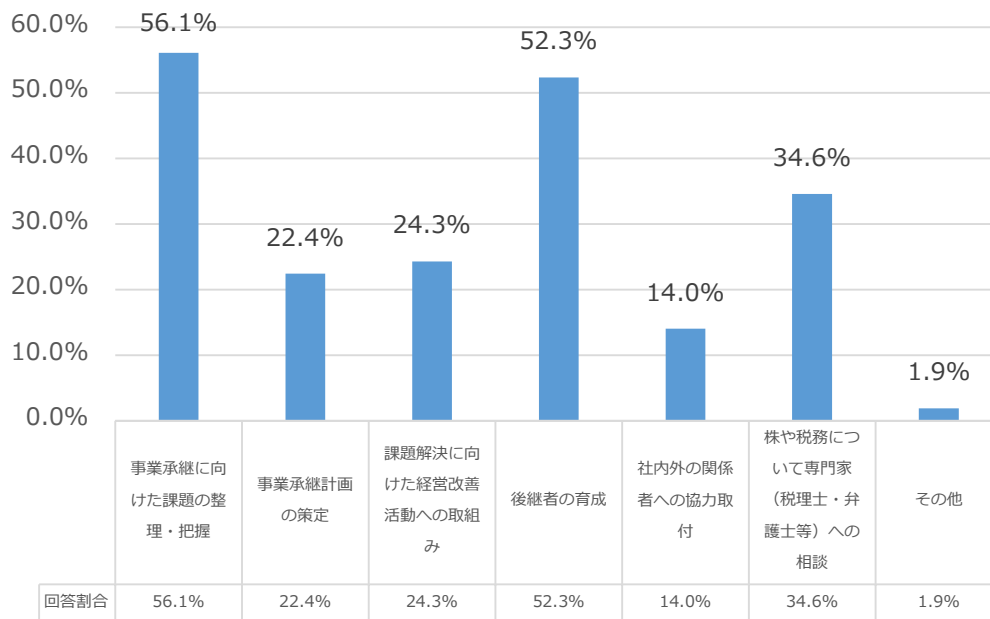
自分の意志、親会社、本人との話し合い、本社との話し合い、自らの経営判断、代表の高齢化、定時理事会、役員会議にて、理事会での話し合い



問9：問7で「はい」と回答。事業承継の準備とは具体的に何ですか？（複数回答可）

回答では、事業承継に向けた課題の整理・把握と後継者の育成が非常に多く、各事業所が課題として捉えているものは何かを経営革新計画や事業計画書作成支援で明確化することも含め、後継者育成に関する支援メニューなども今後必要と考える。

| Q9 | 回答数 | 回答割合 |
|---------------------------|-----|-------|
| 事業承継に向けた課題の整理・把握 | 60 | 56.1% |
| 事業承継計画の策定 | 24 | 22.4% |
| 課題解決に向けた経営改善活動への取組み | 26 | 24.3% |
| 後継者の育成 | 56 | 52.3% |
| 社内外の関係者への協力取付 | 15 | 14.0% |
| 株や税務について専門家（税理士・弁護士等）への相談 | 37 | 34.6% |
| その他 | 2 | 1.9% |
| Q7-「はい」回答 | 107 | |



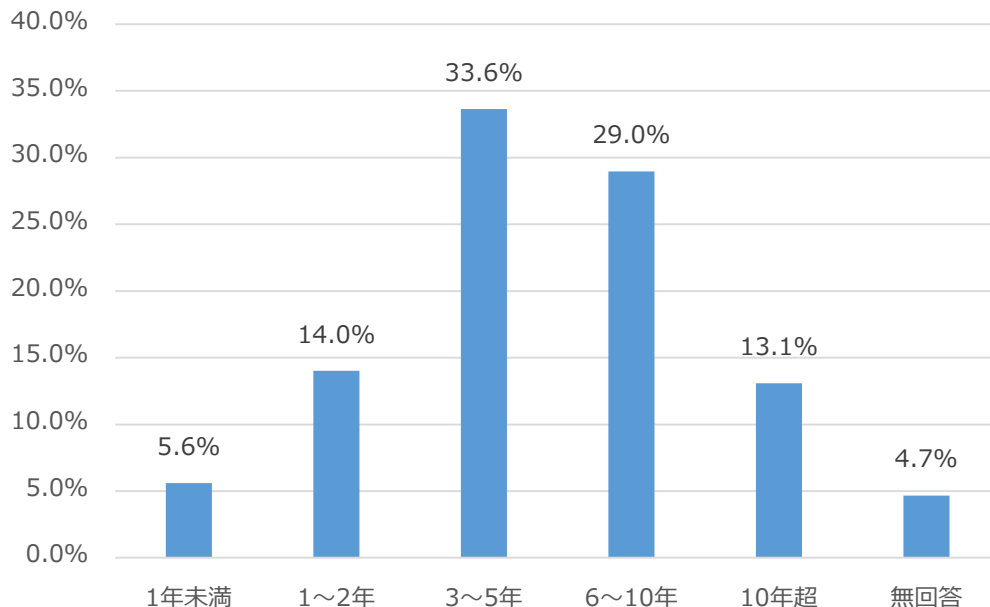
【その他の回答】

スタッフの仕事の分担

問10：問7で「はい」と回答。事業承継の準備期間をどれくらいに見込まれていますか？

3～5年が33.6%であり、次いで6～10年が29.0%と、準備期間にある程度の時間をかける事業所が多いことが分かった。後継者の育成という面から鑑みても、この数値は概ね妥当であると思われるが、高年齢事業主からの回答も多かったことを考えると、ゆっくりと構えている時間がないとも考えられる。

| Q10 | 回答数 | 回答割合 |
|-------|-----|--------|
| 1年未満 | 6 | 5.6% |
| 1～2年 | 15 | 14.0% |
| 3～5年 | 36 | 33.6% |
| 6～10年 | 31 | 29.0% |
| 10年超 | 14 | 13.1% |
| 無回答 | 5 | 4.7% |
| 総計 | 107 | 100.0% |



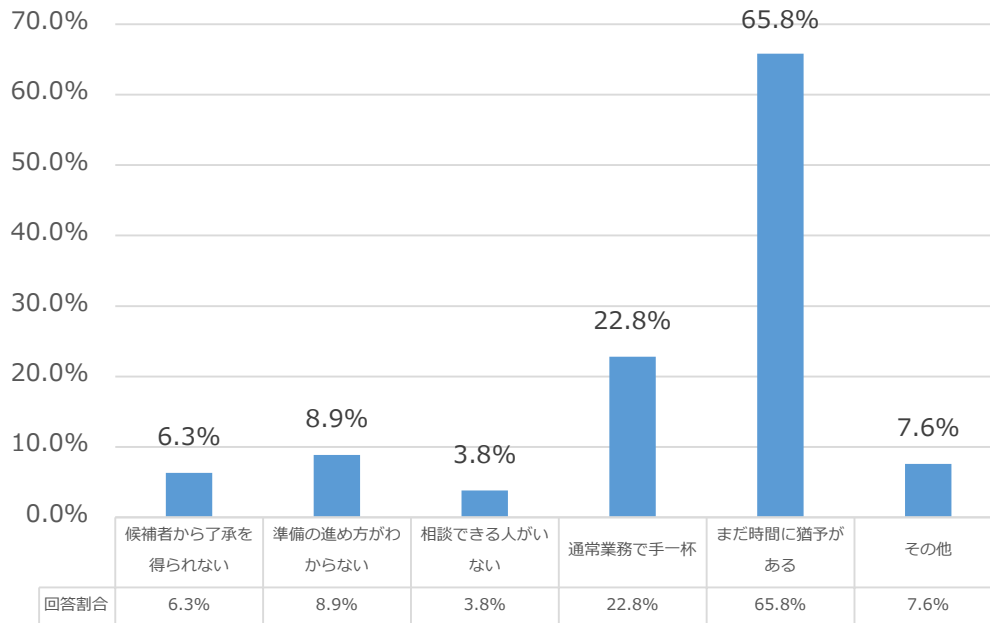
問11：問7で「いいえ」と回答。事業承継の準備に着手できない理由は何ですか？（複数回答）

時間に猶予があるという回答が一番多く、回答者がどの程度の時間を考えているかが今後のポイントになってくる。また、準備の進め方がわからない、相談できる相手がいないと回答した事業所に対しては、パートナーとして商工会議所の事業承継支援メニューの提供を行い、通常業務で手一杯と回答した事業所に対しては、事業計画の策定等の支援を行うことも検討する必要がある。

| Q11 | 回答数 | 回答割合 |
|---------------|-----|-------|
| 候補者から了承を得られない | 5 | 6.3% |
| 準備の進め方がわからない | 7 | 8.9% |
| 相談できる人がいない | 3 | 3.8% |
| 通常業務で手一杯 | 18 | 22.8% |
| まだ時間に猶予がある | 52 | 65.8% |
| その他 | 6 | 7.6% |
| Q7-いいえ 回答 | 79 | |

【その他の回答】

本社の方針が明確ではない、様子を伺っている、別な会社に勤めている、本人の自覚待ち、何科に進むか不明



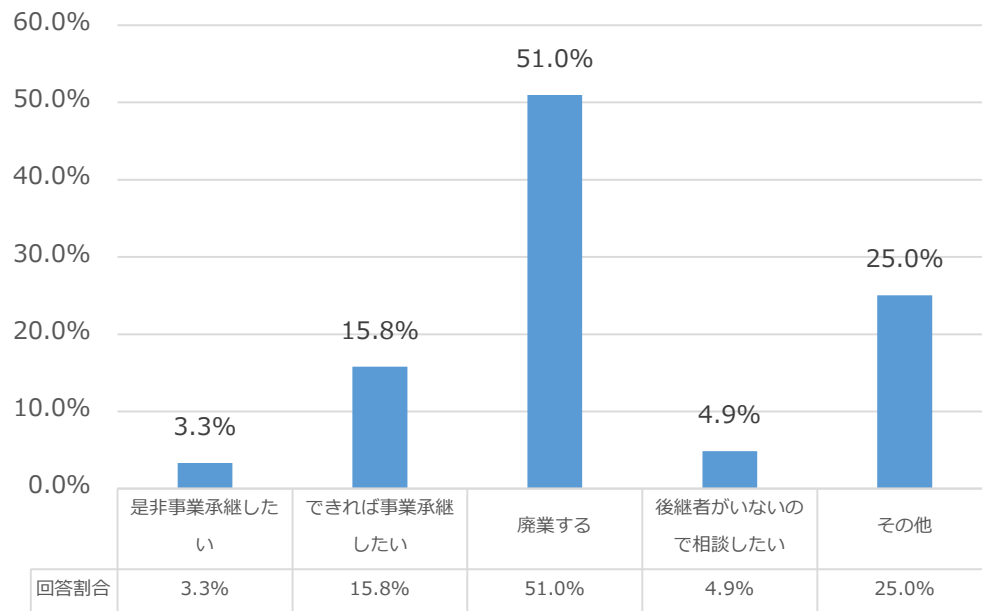
問12：問4で「いいえ」と回答。事業承継を希望しますか？

後継者が存在しない事業所の回答で一番多かったのが廃業の51.0%であった。しかし、残りの25%が事業承継をしたい、相談したいと回答しているため、今後は国や県などが行う後継者マッチングに関する施策などの活用も含め、商工会議所としての支援策を検討することが必要である。

| Q12 | 回答数 | 回答割合 |
|----------------|-----|--------|
| 是非事業承継したい | 22 | 3.3% |
| できれば事業承継したい | 52 | 15.8% |
| 廃業する | 112 | 51.0% |
| 後継者がいないので相談したい | 8 | 4.9% |
| その他 | 33 | 25.0% |
| 総計 | 227 | 100.0% |

【その他の回答】

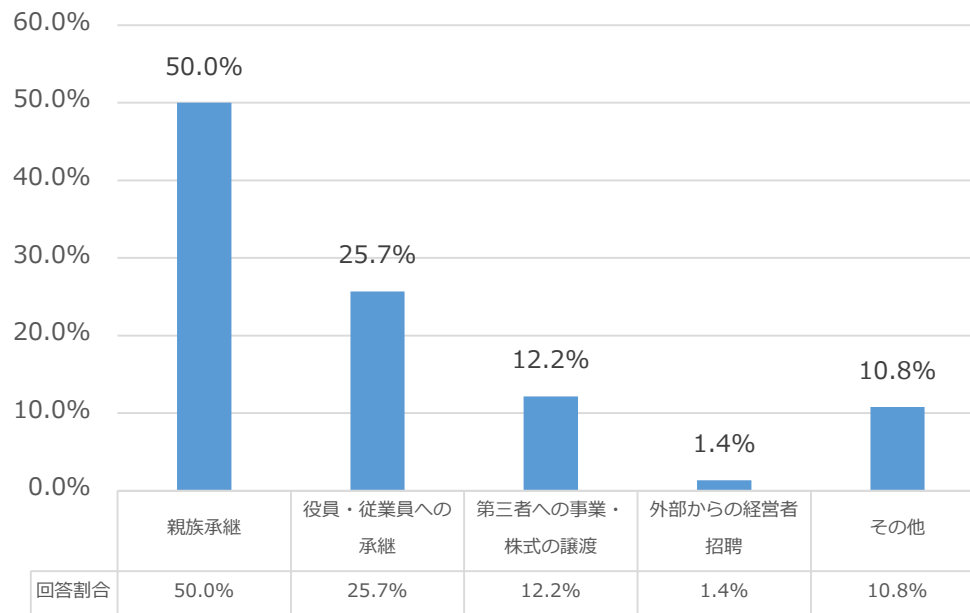
不明、まだ自分で経営していく予定、今はよくわからない、なし、未定、経営者が25歳、承継すべきか検討中、希望しない、できれば子どもに承継したい、考えていない、まだわからない、まだ考えられない、事業承継したばかり、FC契約の解除、考えていない、今後の状況次第、平成27年に承継済み、まだ考えていない、未定、検討中、未定、本人の進路によって変動する、子供達的意思・判断、特に考えていない、まだ深く考えていない、自分が44歳なので、まだ思案中、承継済み、まだわからない



問13：問12で「事業承継したい」を選ばれた方。どのような事業承継を希望しますか？

こちらでも親族承継を希望される回答が50.0%と非常に多かったため、親族（子供）に対し、先代の無形資産（人脈や販路など）や企業価値などを踏まえた提案・説得などを行うことも必要と考える。また、第三者への譲渡についても、商工会議所として事業の譲渡・売却に関する知識の修得も今後は必須となる。

| Q13 | 回答数 | 回答割合 |
|---------------|-----|--------|
| 親族承継 | 37 | 50.0% |
| 役員・従業員への承継 | 19 | 25.7% |
| 第三者への事業・株式の譲渡 | 9 | 12.2% |
| 外部からの経営者招聘 | 1 | 1.4% |
| その他 | 8 | 10.8% |
| 総計 | 74 | 100.0% |



【その他の回答】

未定、考え中、具体的には考えていない、検討中、募集をかけて見つける

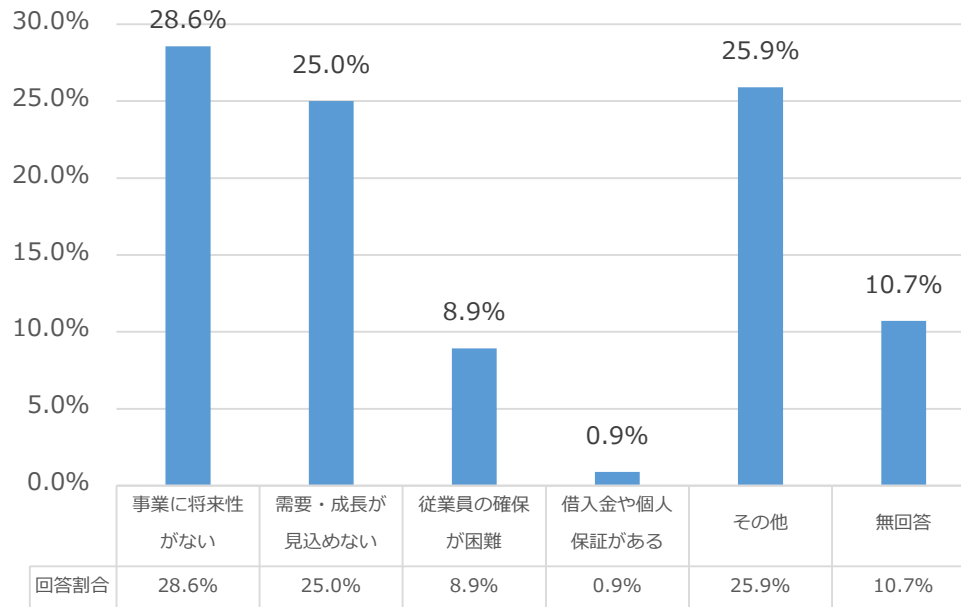
問14：問12で「廃業」を選ばれた方。廃業を考えている理由として最も近いものをお選びください。

廃業の理由として、将来性がない、需要・成長が見込めないといった回答が非常に多かったが、事業主自身が商品やサービスの魅力に気付いていない、上手くPRできていないということも十分に考えられるため、経営革新計画などを活用し、魅力の再確認や情報発信を行うことで廃業数が減少することも考えられる。また、従業員の確保が困難と回答した事業所も8.9%あり、確保ができれば事業所の存続および事業承継に繋がるのではないかと考える。

| Q14 | 回答数 | 回答割合 |
|-------------|-----|--------|
| 事業に将来性がない | 32 | 28.6% |
| 需要・成長が見込めない | 28 | 25.0% |
| 従業員の確保が困難 | 10 | 8.9% |
| 借入金や個人保証がある | 1 | 0.9% |
| その他 | 29 | 25.9% |
| 無回答 | 12 | 10.7% |
| 総計 | 112 | 100.0% |

【その他の回答】

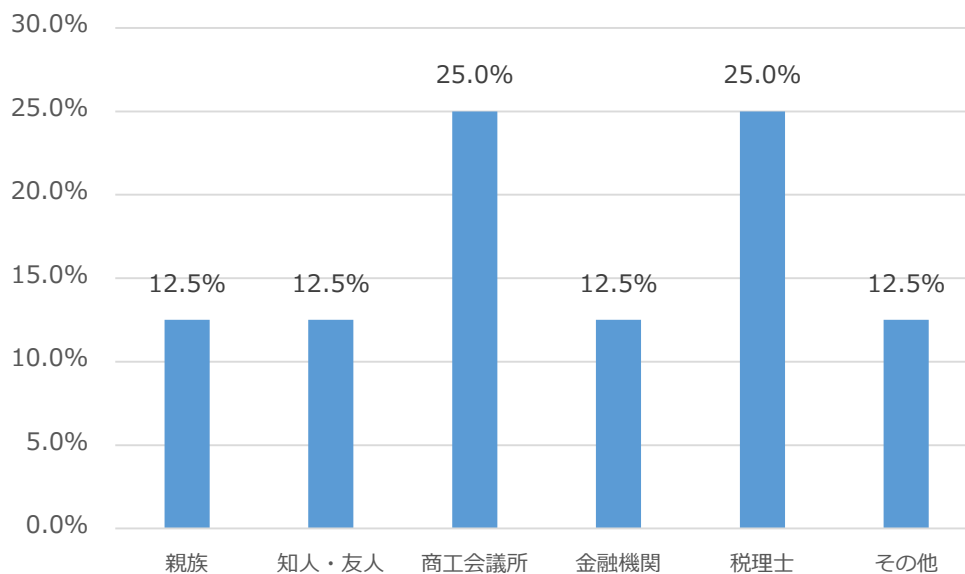
承継親族なし、承継したいと思う身内がない、プロライセンスが必要、年齢的なもの、個人事業のため、年齢、後継者がいない、自分でできるまでやって、できなくなったらやめる、後継者がいない、共同出資をしているため清算、建物の老朽化・本人の高齢化、適切な後継者がいない、子供が事業を継がずに就職した、身体的にもう無理、後継者がいない、一代限りの商売、最初からそのつもり、後継者がいない、一代限りと考えている、個人事業ゆえ、新事業開業を検討する



問15：問12で「相談したい」を選ばれた方。事業承継について相談したい相手は誰ですか？

回答数は少ないが、相談先がない事業所に対し、税理士と並んで商工会議所が選ばれた。今後事業承継支援を行う上でも、会員事業所へ事業承継支援に関するPRを行い、相談先の一つとしての認知をしてもらう活動を行う必要がある。

| Q15 | 回答数 | 回答割合 |
|-------|-----|--------|
| 親族 | 1 | 12.5% |
| 知人・友人 | 1 | 12.5% |
| 商工会議所 | 2 | 25.0% |
| 金融機関 | 1 | 12.5% |
| 税理士 | 2 | 25.0% |
| その他 | 1 | 12.5% |
| 総計 | 8 | 100.0% |



【その他の回答】

相談したい人がいない

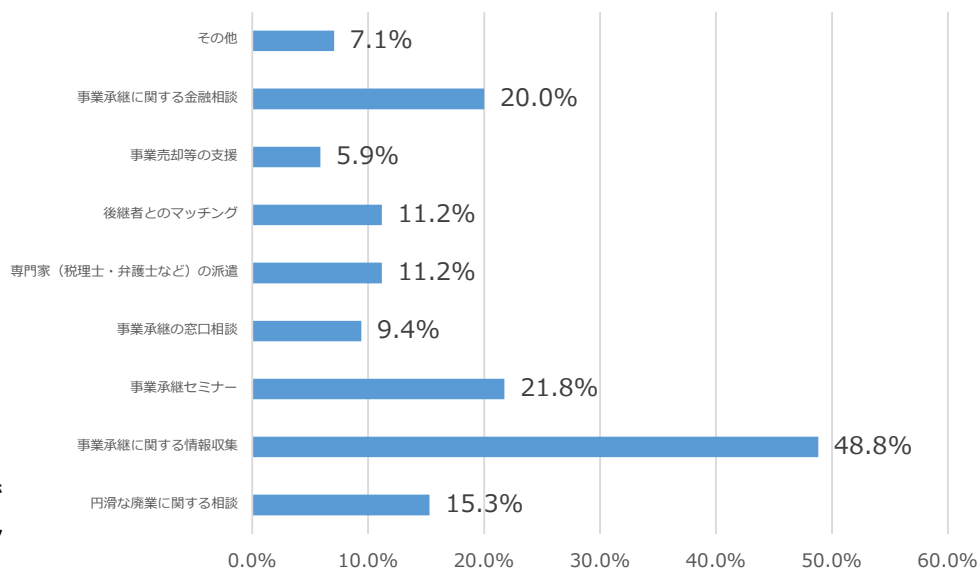
問16：事業承継の施策・支援について、興味がある内容はどれですか？

事業承継に関する情報収集が48.8%と一番多く、事業承継セミナーについても21.8%という結果となった。今後は情報提供を含めた事業承継セミナーの企画も行い、そこで商工会議所として何が出来るかを参加者に周知するためにも、定期的開催を行うことは必要である。

| Q16 | 回答数 | 回答割合 |
|-------------------|------------|-------|
| 円滑な廃業に関する相談 | 26 | 15.3% |
| 事業承継に関する情報収集 | 83 | 48.8% |
| 事業承継セミナー | 37 | 21.8% |
| 事業承継の窓口相談 | 16 | 9.4% |
| 専門家（税理士・弁護士など）の派遣 | 19 | 11.2% |
| 後継者とのマッチング | 19 | 11.2% |
| 事業売却等の支援 | 10 | 5.9% |
| 事業承継に関する金融相談 | 34 | 20.0% |
| その他 | 12 | 7.1% |
| Q16-回答件数 | 170 | |

【その他の回答】

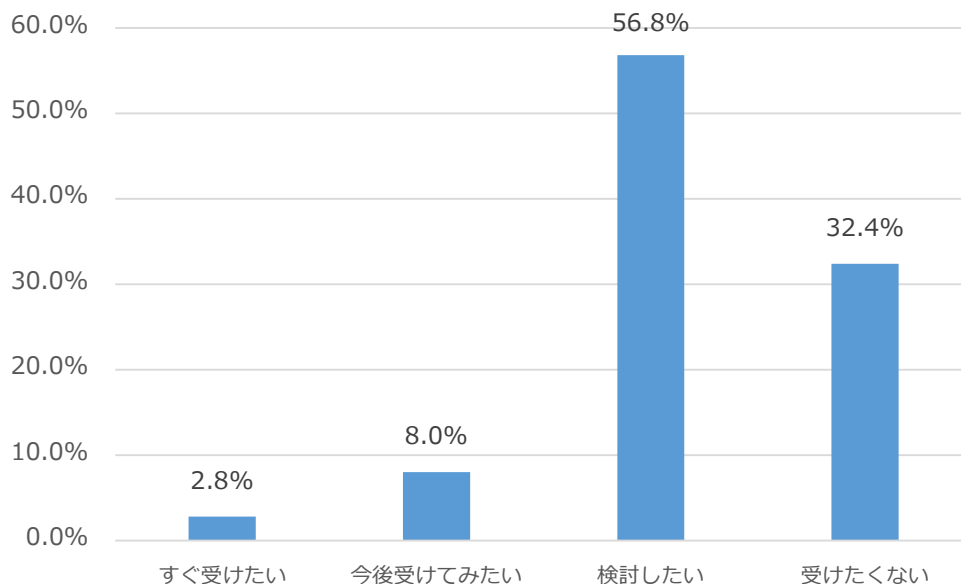
時期が来ていない、なし、今はなし、現時点ではなし、特になし、今は興味なし、現在着手していない



問17：問16の支援を受けたいですか？

支援の希望については、検討したいが56.8%と非常に多く、次いで受けたくないが32.4%であった。また、少数ではあるがすぐに受けたい、今後受けてみたいという回答者に対するフォローアップを早急に行う必要がある。

| Q17 | 回答数 | 回答割合 |
|----------|-----|--------|
| すぐ受けたい | 7 | 2.8% |
| 今後受けてみたい | 20 | 8.0% |
| 検討したい | 142 | 56.8% |
| 受けたくない | 81 | 32.4% |
| 総計 | 250 | 100.0% |



【今後支援を受けたい時期】

30年頃：2件、31年頃：5件、33年頃、35年頃、37～40年頃、45年頃

その他、ご意見などがあればご自由に記入ください（1）

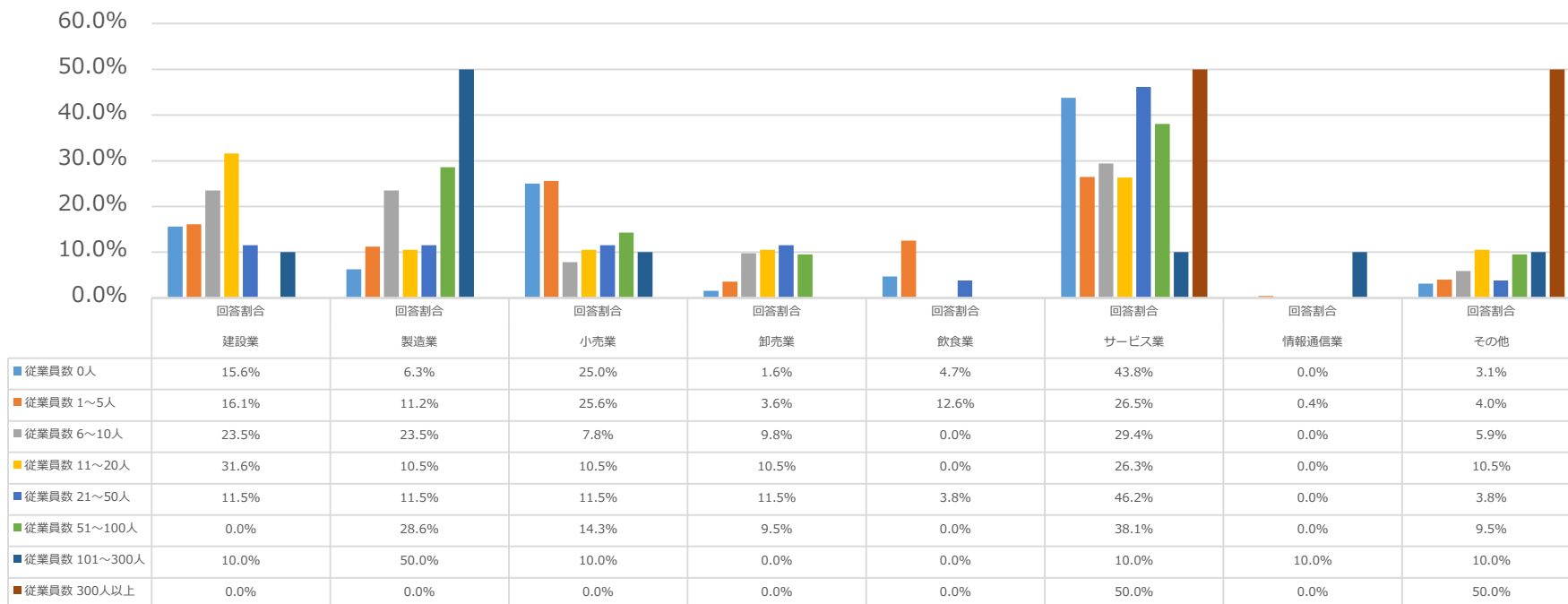
- パート・アルバイトが集まらない
- 毎年組合員が減少しているため、活動および継続が困難な状況
- 事業承継を行ったばかりです
- 年齢と病の影響で廃業せざるを得ない
- 専門家の相談を受けてみたい
- 当社においてこちらのアンケートはご参考にならないものではありますが、ご提出させていただきます
- 私自身税理士なので後継者ができれば問題ない
- まだ先のことすぎて不明な点多すぎ、何も決定していない
- 今は夫婦ともに健康で働いていますが、いつ働けなくなるか予想できません。そのときに考えたいと思います。
- 後継者がいない現在、事業を継続することはできない。残る人生を静かに生きていきたい。
- 当社は4年前に現在の社長に承継済みです。
- 長男が入店し5年が経過。少しずつ承継していきます。
- あと20年くらいは自分でできると思っていたので、何も考えていなかった。今後は事業承継を意識し、情報収集できる機会があれば参加したい。

その他、ご意見などがあればご自由に記入ください（2）

- 後継者と相談、話し合いをしているが、将来が不安。同業者も同じようなことを言っている。
- 事業承継者を探している事業主に興味あり
- 12月31日に廃業・退会する
- 事業拡大のためM & Aも考えている。
- 種と経営に対する課題・問題を限定してその解決にあたらうとする姿勢がとてもありがたい。
- 今年の12月で閉店します。
- 今は動向を見て対策したいと思います。
- もともと6年だけ自営をやってみようという動機で始めています。
- 子供に事業を譲りました。
- 専門業者にて検討中
- 事業承継、マッチング、廃業、譲渡など、どれをとっても難題です。是非会議所にごんばってもらいたい。
- 当社は後継者に恵まれています。これからもよろしくお願いします。
- 現在の業務との関連にこだわらず異業種に参入することに興味があります。情報提供をお願いします。
- 今後閉店させる際、以降は貸し店舗にするため、店舗専門の不動産屋を紹介して欲しい

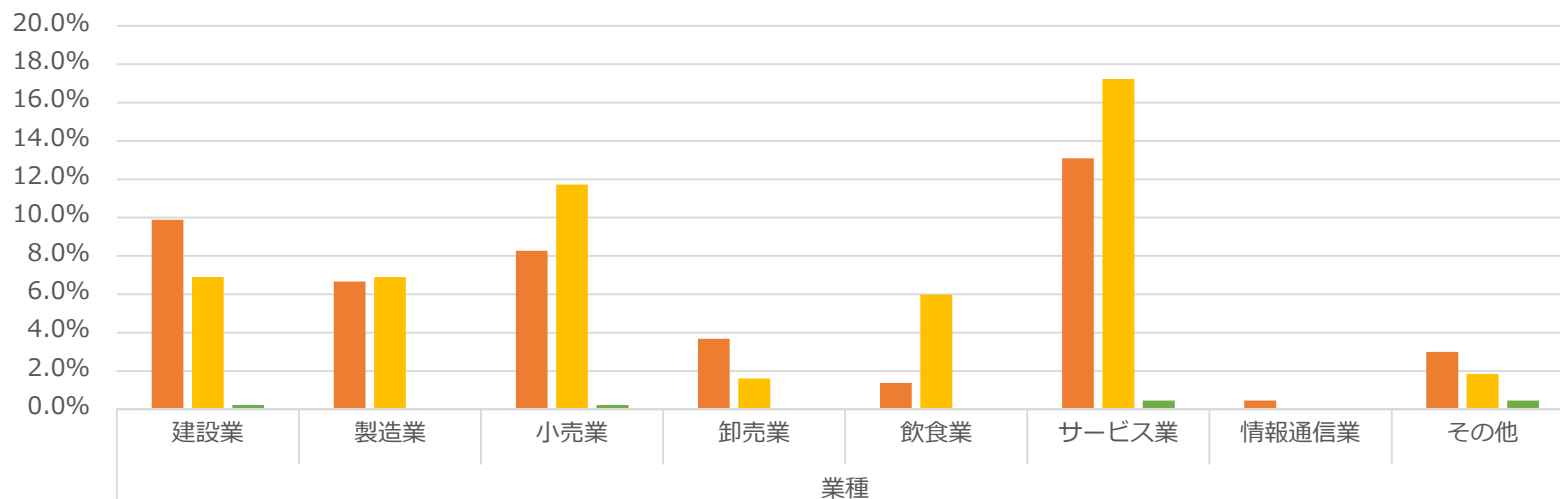
業種別/従業員数

業種別の回答分布を見るとサービス業の回答率が高く、従業員の多い少ないに関係なく、事業承継への関心が高いと考えられる。また、従業員規模で見ると、従業員が5名以下の小規模事業者については、サービス業と小売業の割合が高く、全体の6割を占めている。従業員6名以上～20名以下については、建設業と製造業でおよそ半数近くを占めた。100名以上になると製造業が中心である。



業種別/後継者候補者有無

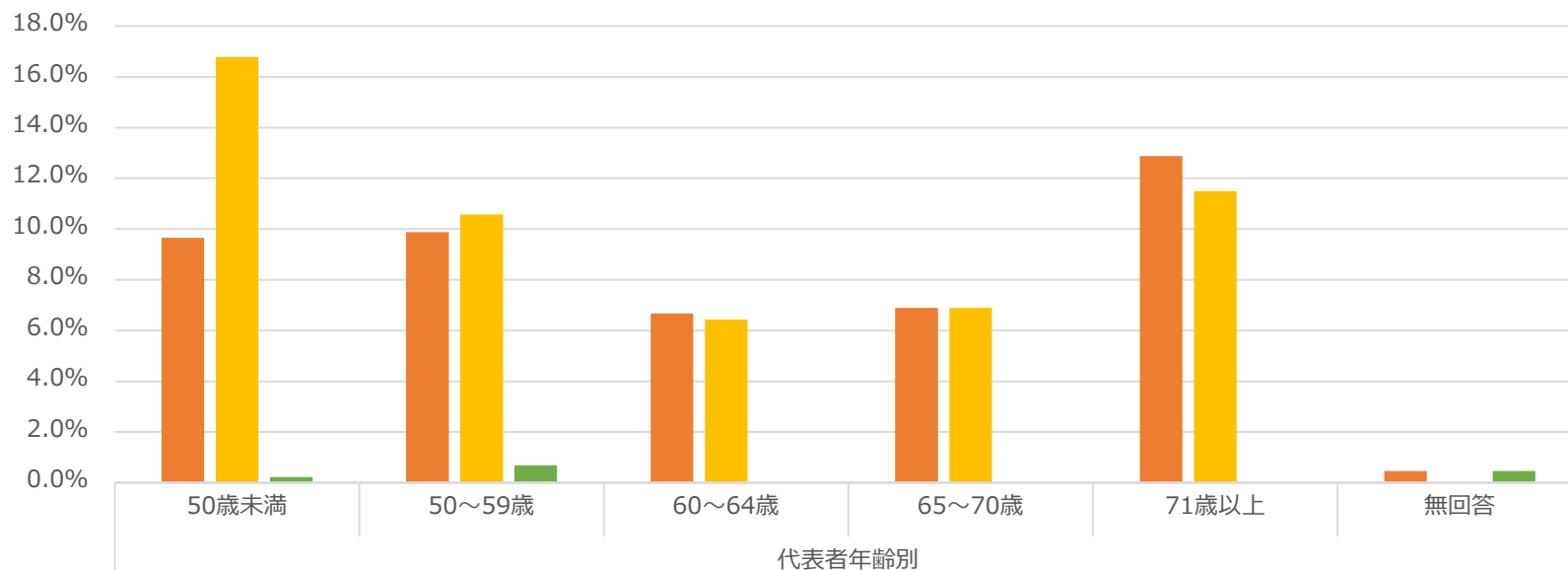
業種別の後継者については、サービス業・小売業・飲食業の後継者無しが大きく上回っており、建設業・卸売業・情報通信業については、後継者有りが上回っている。市内に数多く存在し、会員割合も高い小売業やサービス業・飲食業の後継者不在が多い状況について、当所としての迅速な事業承継支援が求められる。



| | 建設業 | 製造業 | 小売業 | 卸売業 | 飲食業 | サービス業 | 情報通信業 | その他 |
|------------|------|------|-------|------|------|-------|-------|------|
| ■ 高い 回答割合 | 9.9% | 6.7% | 8.3% | 3.7% | 1.4% | 13.1% | 0.5% | 3.0% |
| ■ いいえ 回答割合 | 6.9% | 6.9% | 11.7% | 1.6% | 6.0% | 17.2% | 0.0% | 1.8% |
| ■ 無回答 回答割合 | 0.2% | 0.0% | 0.2% | 0.0% | 0.0% | 0.5% | 0.0% | 0.5% |

代表者年齢別/後継者候補者有無

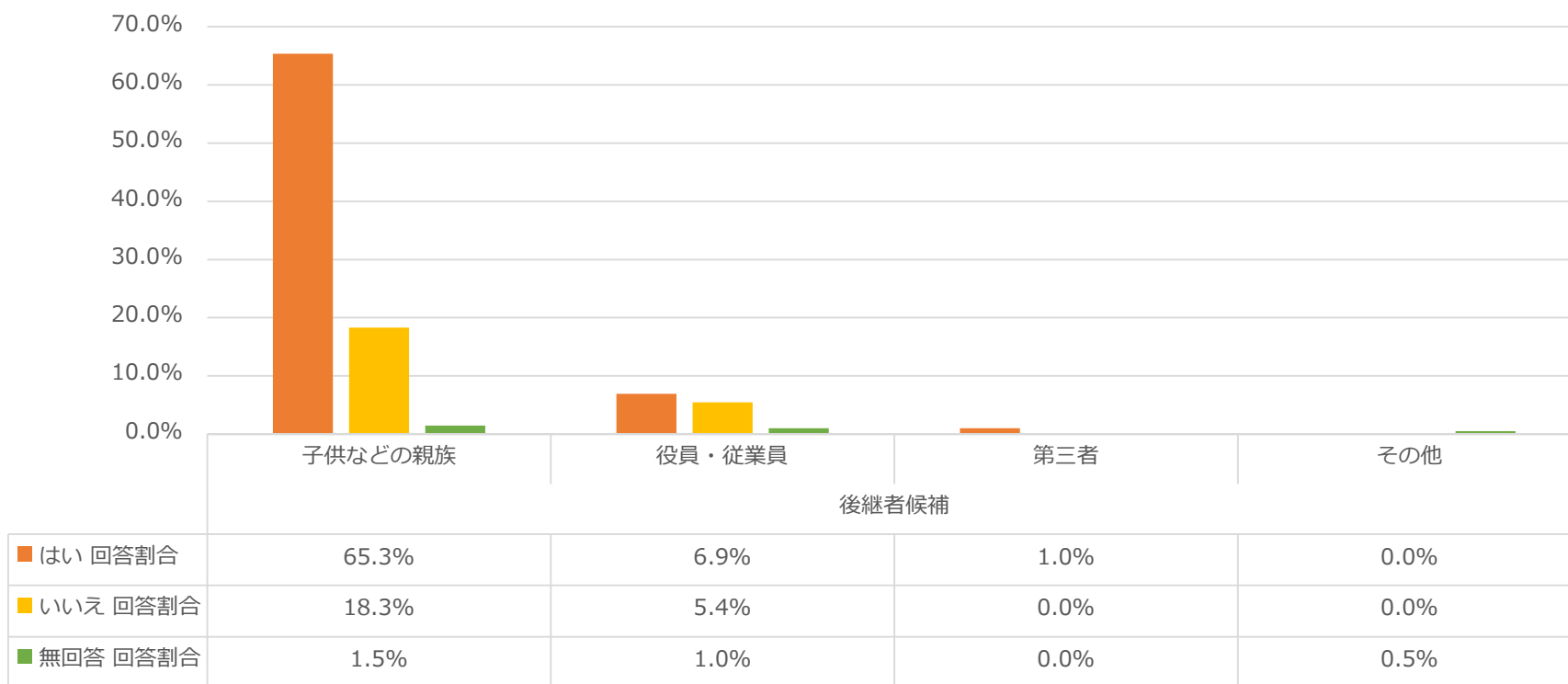
年代別では50歳未満の回答が多く、「後継者がいない」が「いる」という回答の倍近くとなったが、現在の経営者の年齢が若いため参考数値と考える。50歳以上の回答では、後継者がいる・いないの割合がほぼ半々となっている。今後はいないと回答している事業所への後継者マッチングや事業売却・譲渡などの情報提供や支援が必要と思われる。



| | | | | | | |
|------------|-------|-------|------|------|-------|------|
| ■ はい 回答割合 | 9.7% | 9.9% | 6.7% | 6.9% | 12.9% | 0.5% |
| ■ いいえ 回答割合 | 16.8% | 10.6% | 6.4% | 6.9% | 11.5% | 0.0% |
| ■ 無回答 回答割合 | 0.2% | 0.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.5% |

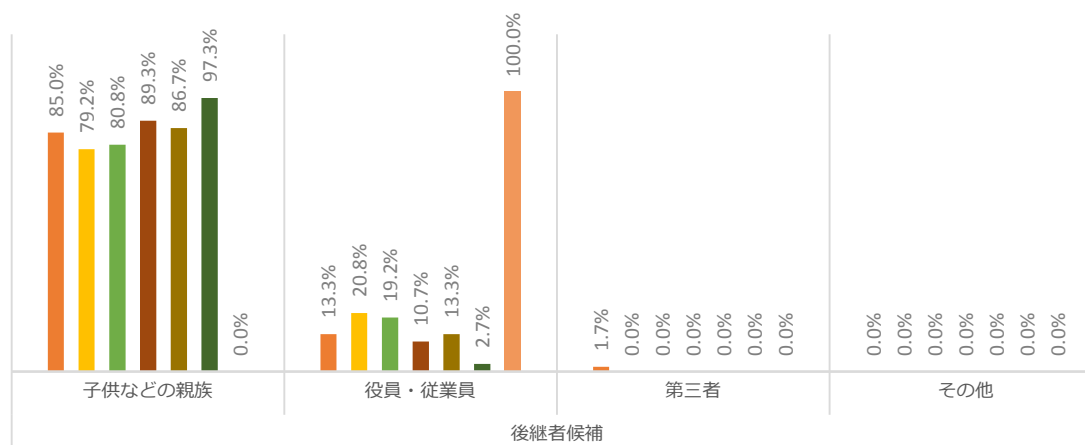
後継者候補者分類別/後継者意思確認有無

後継者については圧倒的に親族承継割合が高く、その多くの企業が後継者へ意思確認を済ませている。また、役員・従業員への承継を考えている事業所は、深谷市内に工場や支店を持つ大規模工場からの回答となっている。また、第三者への承継は極めて低い数値となっているものの、後継者の有無を鑑みると、今後は検討しなければいけない選択肢となる。



後継者候補者分類別/事業承継準備状況

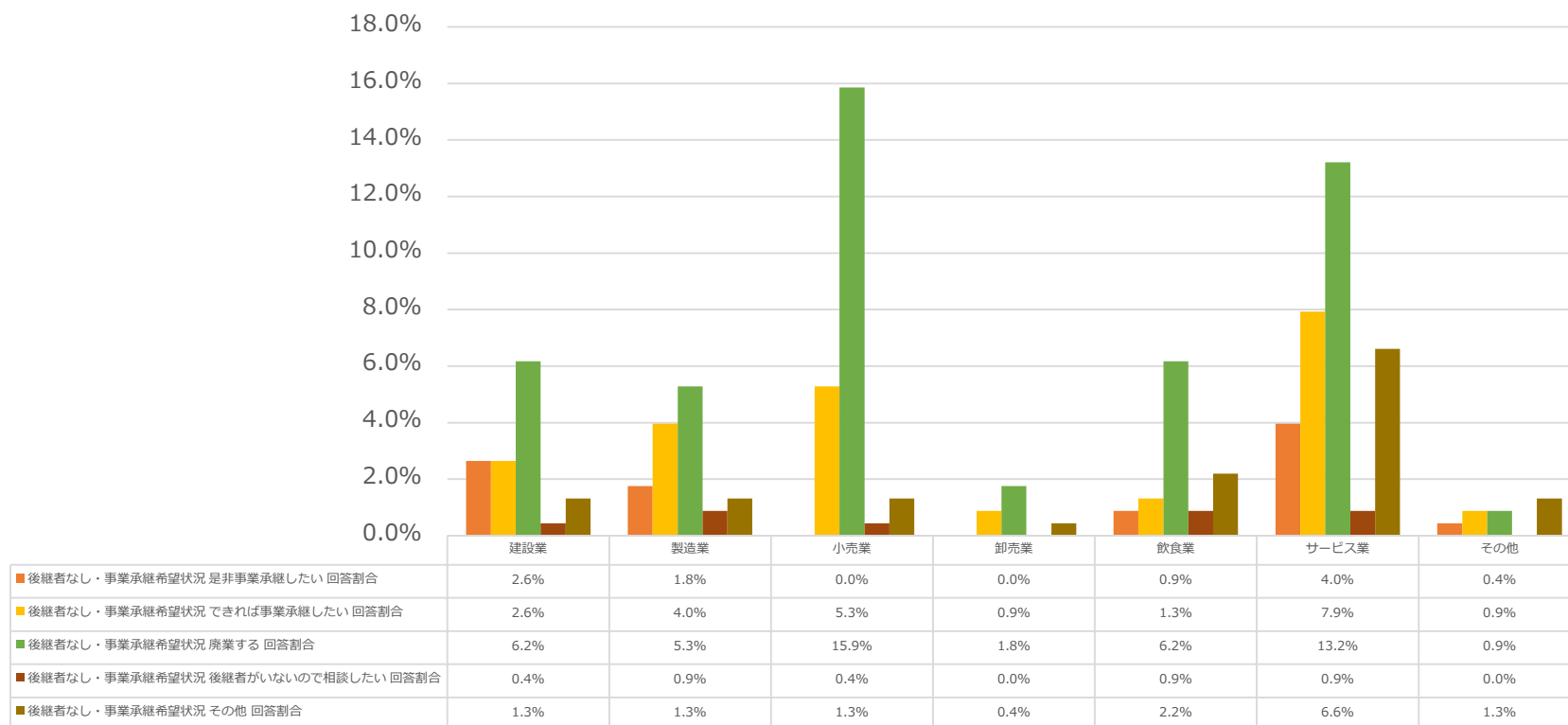
後継者への承継準備については、親族承継を行う事業所よりも、役員・従業員への承継を考えている規模の大きい事業所の方が、事業承継計画の策定に注力していることが伺える。従業員数が少ない小規模事業者では、計画策定時間の確保が難しいと推測されるが、計画に基づいた承継が望ましいため、当所としては、事業承継計画策定を積極的に支援する必要がある。



| | 後継者候補 | | | |
|----------------------------------|---------|--------|------|------|
| | 子供などの親族 | 役員・従業員 | 第三者 | その他 |
| ■ 事業承継に向けた課題の整理・把握 回答割合 | 85.0% | 13.3% | 1.7% | 0.0% |
| ■ 事業承継計画の策定 回答割合 | 79.2% | 20.8% | 0.0% | 0.0% |
| ■ 課題解決に向けた経営改善活動への取組み 回答割合 | 80.8% | 19.2% | 0.0% | 0.0% |
| ■ 後継者の育成 回答割合 | 89.3% | 10.7% | 0.0% | 0.0% |
| ■ 社内外の関係者への協力取付 回答割合 | 86.7% | 13.3% | 0.0% | 0.0% |
| ■ 株や税務について専門家（税理士・弁護士等）への相談 回答割合 | 97.3% | 2.7% | 0.0% | 0.0% |
| ■ その他 回答割合 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |

業種/後継者なし・事業承継希望状況

回答分布では、全ての業種で、「後継者なし・廃業する」が目立つ結果である。ただ、小規模事業者を中心に「後継者はいないが、是非承継したい・できれば承継したい」との回答は一定数得ており、後継者マッチングなどの情報提供、自社企業の魅力の掘り起こし等の伴走型事業承継支援を行い、承継希望者及び廃業を考えている企業に対しても、事業承継の可能性を模索してもらうことが必要となる。



まとめ

今回の回答数は435件（全会員の約21%）であったが、商工会議所が行うアンケートの中でも非常に回答率の高い調査となり、会員事業所全体の事業承継に対する関心の高さが伺えた。

しかし後継者の有無により、存続と廃業の線がはっきりと引かれたようにも思われる。しかし集計作業中、「後継者がいない」「廃業する」といった回答をわざわざ提出してきたことを鑑みても、数多くの事業所から、我々商工会議所に対して『どうか積極的に支援して欲しい』といった声のようにも感じた。

回答をしていない8割近くの事業所の中にも、事業承継に関する悩みを抱えている、後継者がいない、廃業せざるを得ないといった事業所も数多く存在すると思われる。今後は、支援機関である商工会議所職員が事業承継支援の知識を蓄積し、スキルアップも含めた支援策の充実や体制づくりを行い、円滑な事業承継をはじめとする廃業を防ぐ働きかけ（後継者マッチングや事業売却など）の支援を行うことが必要である。

今後の取組み

所内における事業承継支援体制の構築

- ①事業承継支援体制の整備（相談窓口の設置や支援スキームの検討）
- ②事業承継支援事業活動計画の作成・目標設定（KPI）
- ③経営指導員等の教育（役割の明確化、知識の習得、支援方法の検討）
※事業承継支援会議・経営指導員等向けセミナー、専門家派遣同行（OJT）など
- ④関係機関・専門家等との連携構築・強化

具体的な事業承継支援活動（管内企業への取組み）

- ①支援者の掘り起し（PR活動）
- ②現状把握のためのアンケート調査の実施（定期的に）
- ③企業への情報提供事業の実施
- ④事業承継セミナーの実施
- ⑤事業承継診断の実施
- ⑥専門相談窓口の設置及び専門家派遣事業の実施 など

事業承継事業活動については、段階的に推進し、単発な活動ではなく、職員の支援能力を高め、商工会議所の役割を明確にし、継続的に管内企業に対して、事業承継支援を実施できる体制(3年計画)を目指す。

